

## 頓智ドット株式会社

〒150-0022 東京都新宿区新宿 2-5-12  
FORECAST 新宿 AVENUE5 階  
<http://www.tonchidot.com/>

### 会社概要

「セカイカメラ」という拡張現実アプリケーションを開発したITベンチャー。拡張現実とは、現実が存在するものにコンピュータで情報を付加する技術を指す。iPhone もしくは Android 内蔵のデジタルカメラで「セカイカメラ」を起動すると、画面内の対象物に付けられた「エアタグ」というバーチャルな付箋が表示される。エアタグをタップすれば、さらに詳細な情報を表示させることができ、マーケティングなどに活用されている。



1 ユーザ単位でアカウント追加ができる Google Apps for Business は、まさに創業期にある企業向けですね。

CTO 近藤純司氏



### 画期的な拡張現実アプリケーションを開発

「セカイカメラ」という画期的なAR（Augmented Reality：拡張現実）アプリケーションを開発し、世界のITシーンに衝撃を与えた頓智ドット株式会社（頓智・）。2008年8月に「セカイカメラ」の産みの親であるCEOの井口尊仁氏が設立し、翌9月、サンフランシスコで開催された世界有数のベンチャーコンテスト「TechCrunch50」でプレゼンテーションの機会が与えられ、喝采を浴びた。2009年9月に「セカイカメラ」がApp Storeでリリースされると、4日間で10万ダウンロードを記録。2010年3月、「デジタル・コンテンツ・オブ・ジ・イヤー'09/第15回AMD Award」で、大賞／総務大臣賞を受賞するという栄誉に浴している。

そのような日本有数のITベンチャーである同社は、設立直後の2009年6月にGoogle Apps for Businessを導入した。「私が入社した2009年3月の時点では、社員数はまだ4人でした。それまでは、全員が顔を合わせてのコミュニケーションが十分できるので、とりわけ内部的なコミュニケーションやコラボレーションのツールの必要性を感じてはいませんでした。しかしながら、次第に情報の在り処がカオティックになってきていたのです。『セカイカメラ』のリリースが間近になると急激にエンジニアをはじめとする社員の数が増え始めたので、そろそろきちんとしたコミュニケーションや情報共有の手段を用意し、情報の整理を始め

ておかなければ、ということになりました」とCTOの近藤純司氏は言う。

### Gmail 利用の成功体験が導入の決め手に

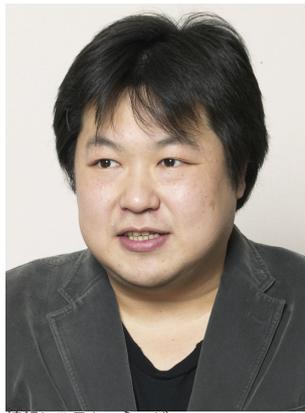
同社は小規模なベンチャー企業ということもあり、設立時からサーバーなど物理的な情報インフラを所有せず、基本的にクラウドのサービスを利用して事業運営を行うという戦略を打ち出していた。したがって、オンラインストレージサービスのほか、商用ウェブサービスを利用し、そこに自社のリポジトリを構築して製品のソースコードを格納するといったことを行っていた。また、メールは個人的にGmailなどを利用するほか、Googleグループをメールリソース的に活用するなどしていた。

「そうしていると、情報があちこちに分散するようになり、探しにくい状態になっていきました。そこで、一つのプラットフォームに集約すべく、Google Apps for Businessを導入することにしたのです。その時は、ほかの製品は考えませんでしたね。当社COOの佐藤氏に、以前利用しての成功体験があったからです」

佐藤氏が頓智・に加わる以前に勤務していた会社は、オンプレミスで情報システムを運用していたが、規模の縮小で誰も管理する人がいなくなるという状態に陥り、Google Apps for Businessに移行させて事なきを得、Gmailなどの使い勝手の良さを実感したという。



CTO  
近藤純司氏



情報システムマネージャー  
山崎信明氏

「その時に実感できた、Google Apps for Business ならば当社くらいの規模なら自分たちでもすぐにコミュニケーションシステムの環境をつくることのできるという要因が決め手になりましたね」

### クレジットカードで直接購入、即日利用開始

それだけではない。佐藤氏と以前の会社を共にしていた情報システムマネージャーの山崎信明氏は、次のように補足する。「Google Apps for Business は、1 アカウントから導入できるのが大きいですね。当社ではいつ新しく社員が入社してくるかわからないからです。『明日 1 人入るからよろしく』と言われて、次の日に本人に希望のメールアドレスを聞き、その直後からメールシステムが使えるようになるのは大きなメリットです。しかも、契約年度の途中の増加であっても、追加するユーザーアカウントの料金は次回の全アカウントの更新日までの月割りの差額が一括して翌年度の支払いに組み込まれます。無駄なく購入できる上に、ユーザー管理がバラバラにならずに済みます。まさに当社のようにアーリーステージにある企業向きの製品だと思いますね」

ちなみに、同社では Google Apps for Business を Google のサイトからクレジットカードで直接購入している。「以前利用した経験があるので、導入に際しては特にコンサルテーションを必要としなかったから、販売代理店を通す必要もなかった」と山崎氏は説明する。そして、Google Apps for Business 本体だけでなく、Google Apps 向けのアプリケーションを購入できるマーケットプラットフォーム「Google Apps Marketplace」も積極的に利用し、必要なアプリケーションをスピーディーに導入している。

「Google カレンダー を日本の企業が使いやすいようにアレンジした『feedpath Gadget』を導入しました。今はガントチャートが作成できるよいツールを探しているところです。そのように、何か使えるものはないかとちょくちょく見に行っていますね」(山崎氏)

### ネットワーク管理は 1 人の片手間で

山崎氏はまた、システム管理の面での Google Apps for Business のメリットについて次のように説明する。「メールはもはや電話よりも重要なツールとなっています。システム管理者としては、システムダウンの心配が常につきまとうのですが、Google Apps for Business ではその心配から解放されるの



「ありがたいですね」

また、オンプレミスのようにわざわざ VPN 環境を用意して社内サーバーに接続させるといった面倒なことも一切なくて済み、セキュリティ確保に頭を悩ませる必要もないことも大きいという。「ネットワーク管理を行うには、当社のように 50 人ぐらいの規模でフルのオンプレミスの場合、3 人の専任者が必要ですが、現在当社では私 1 人が片手間でやるだけで済んでいます。あるベンチャー企業の経営者が『我々はサービスを開発し提供するためにパワーを使うべきで、サーバーやセキュリティのことなどにパワーを割かれるべきではない』と言っていました、全くそのとおりだと思います」

### ナレッジをシェアする最も効率的な方法

Google Apps for Business 導入後、同社では Gmail のほか、もっぱら Google ビデオ、Google サイト、Google ドキュメント を活用している。それぞれの活用法について、近藤氏は次のように言う。「Google ビデオ は、社内やベンチャー仲間とのファイアサイドチャット的な勉強会を録画して共有するのに使っています。新人が入社した時などにこうしたナレッジをシェアする、最も効率的な方法だと思います。Google サイト は、分散する情報にアクセスしやすくするポータル的な画面をつくるのに利用しています。情報そのものは、Google ドキュメント をオンラインストレージとして活用し集約化していきたいと考えています。Google ドキュメント は、製品開発のマイルストーンをスプレッドシートにプロットして共有したり、テンプレートを使って勉強会のアンケートを取り、集計するのにも使っています」

近藤氏はさらに、Google Apps for Business 導入の基本的なメリットについて、次のように補足する。「当社では、エンジニアのパフォーマンスを最大化させるために、勤務時間にコアタイムを設定せず柔軟にしています。したがって、いつでもどこからでもアクセスできる Google Apps for Business は便利ですね。先の震災時は交通機関が乱れたので自宅での作業を奨励しましたが、それほど問題は生じませんでした。バーチャルミーティングのツールなども使って自宅からディスカッションに参加できる環境も用意していますが、今後、Google Apps for Business でその分野の画期的なアプリケーションがリリースされることを心待ちにしています」



#### お問い合わせ

Google Apps for Business の詳細については、<http://www.google.co.jp/a> をご覧くださいか、もしくは、同ページ「お問い合わせ」よりお問い合わせください。

© Copyright 2011 Google

Google は、Google Inc. の商標です。その他すべての社名および製品名は、それぞれ該当する企業の商標である可能性があります。

© Copyright 2011 Google is a trademark of Google Inc. All other company and names may be trademarks of the respective companies with which they are associated. GECS 04/15/11